

平成 29 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



赤磐市

目次

1. 平成 29 年度 赤磐市財務 4 表について	1
①財務 4 表の公表について	1
②作成モデル	1
③財務 4 表の作成範囲及び作成基準について	2
④財務 4 表の相互関係	3
2. 財務 4 表について	4
①貸借対照表	4
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	10
3.財務分析について	12
①資産の状況	13
②資産と負債の比率	16
③行政コストの状況	18
④負担の状況	19
⑤受益者負担の状況	21
4.連結範囲ごとにおける財務四表について	22
①資産・負債の状況	22
②行政コストの状況	23
③純資産変動の状況	24
④資金収支の状況	25
5.勘定科目解説	26

1. 平成 29 年度 赤磐市財務 4 表について

① 財務 4 表の公表について

平成 26 年 5 月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1 年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に把握し、補完します。

本書は、平成 29 年度決算に基づく一般会計等、全体会計ベースの財務 4 表の数値を用いて本市の財務状況を分析したものです。

② 作成モデル

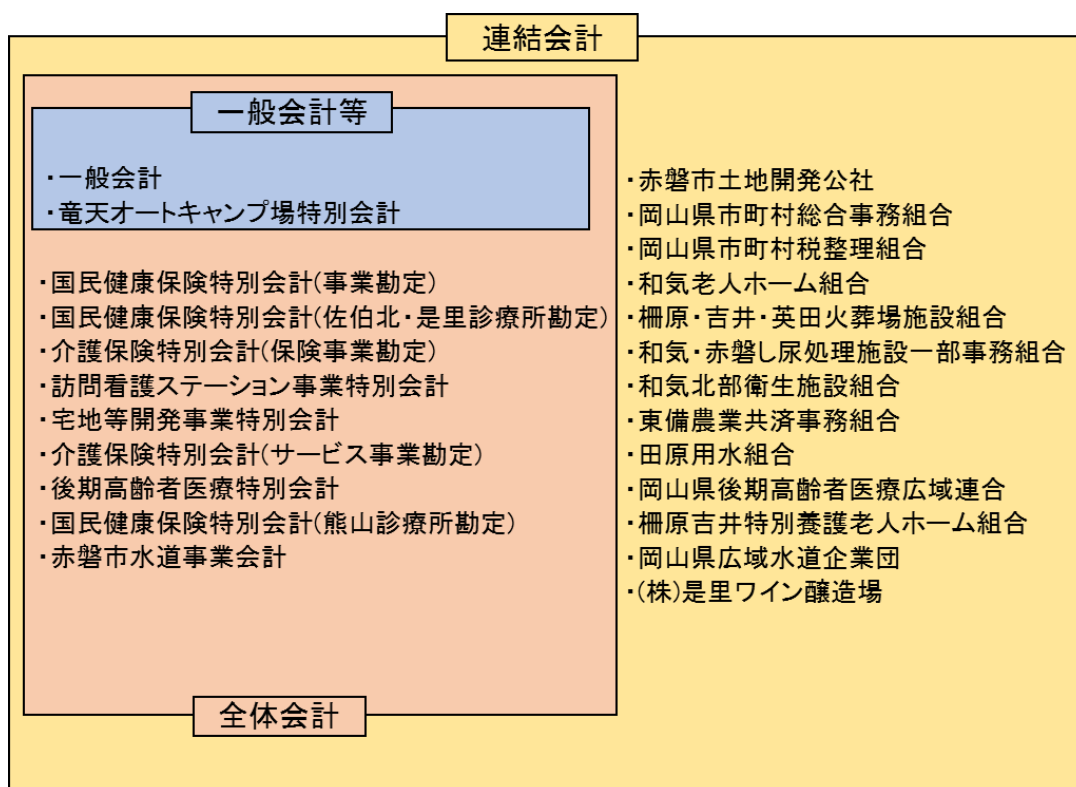
「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成 27 年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成 28 年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

③ 財務 4 表の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 29 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※下水道事業特別会計は、平成 31 年 4 月の公営企業法適用に向けて作業に着手しているため、連結対象外としております。

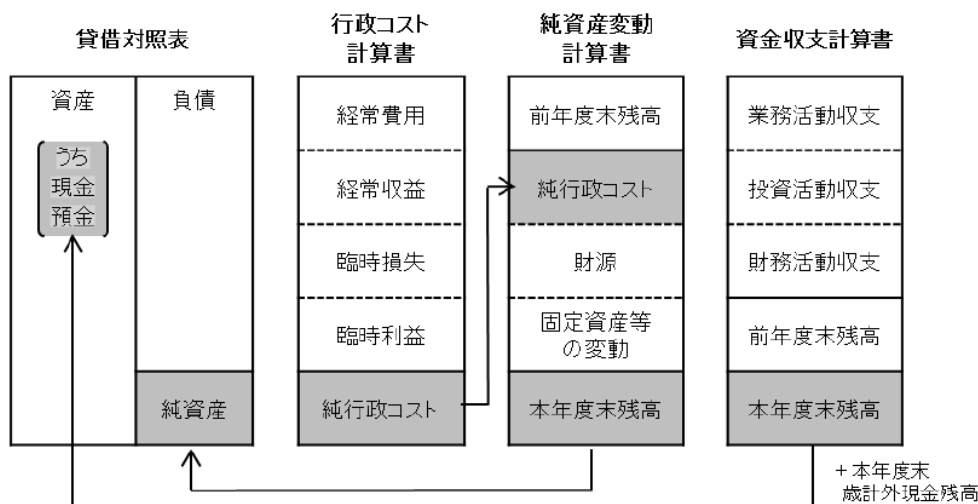
○作成基準

作成基準日については平成 30 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日まで終了したものとして処理をしております。

④ 財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

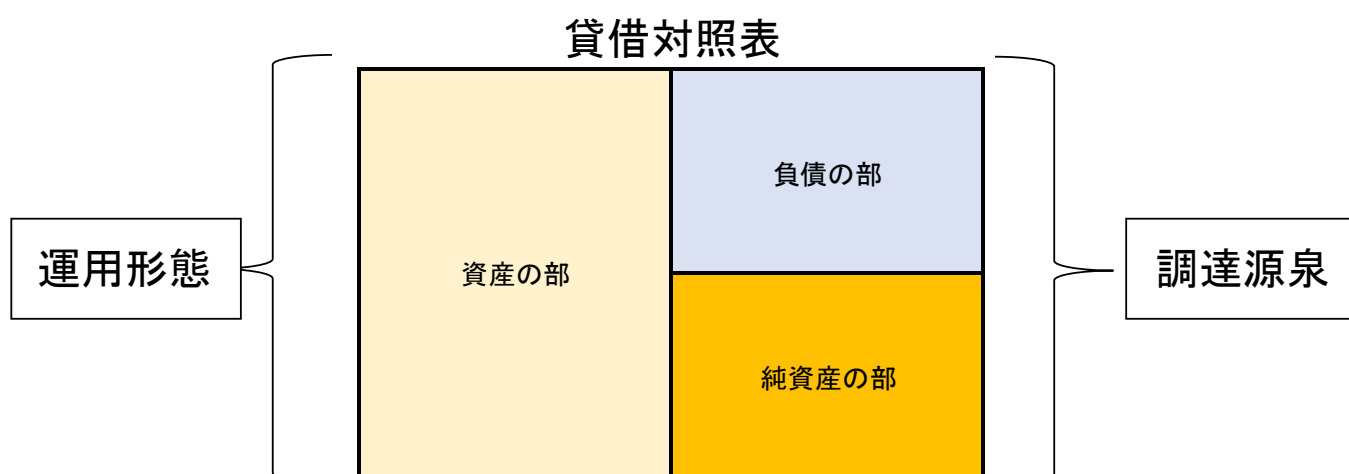
貸借対照表とは年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部・・・将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部の合計は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市においては平成 29 年度時点で資産額が約 507 億円、負債額が約 217 億円あり、資産のうち約 43%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は約 290 億円あり、資産のうち約 57%が現役世代の負担で形成されております。



○平成29年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,020,545,846	固定負債	19,425,525,082
有形固定資産	34,688,391,288	地方債	18,140,980,698
事業用資産	20,091,845,277	長期未払金	-
土地	8,411,754,322	退職手当引当金	1,262,491,648
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,880,267,884	その他	22,052,736
建物減価償却累計額	-21,867,131,172	流動負債	2,298,999,583
工作物	2,214,200,657	1年内償還予定地方債	1,960,550,073
工作物減価償却累計額	-1,568,922,014	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	235,956,221
航空機	-	預り金	87,526,827
航空機減価償却累計額	-	その他	14,966,462
その他	-	負債合計	21,724,524,665
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,675,600	固定資産等形成分	50,060,242,704
インフラ資産	14,155,898,220	余剰分(不足分)	-21,089,062,525
土地	843,272,097		
建物	38,496,937		
建物減価償却累計額	-		
工作物	29,481,584,494		
工作物減価償却累計額	-16,300,828,208		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,372,900		
物品	2,340,175,176		
物品減価償却累計額	-1,899,527,385		
無形固定資産	13,737,600		
ソフトウェア	13,737,600		
その他	-		
投資その他の資産	7,318,416,958		
投資及び出資金	2,893,678,149		
有価証券	9,468,200		
出資金	2,884,209,949		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	384,362,302		
長期貸付金	820,720		
基金	4,048,504,343		
減債基金	-		
その他	4,048,504,343		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,948,556		
流動資産	8,675,158,998		
現金預金	576,511,340		
未収金	62,239,892		
短期貸付金	778,567		
基金	8,038,918,291		
財政調整基金	7,928,466,037		
減債基金	110,452,254		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,289,092		
資産合計	50,695,704,844	純資産合計	28,971,180,179
		負債及び純資産合計	50,695,704,844

②行政コスト計算書

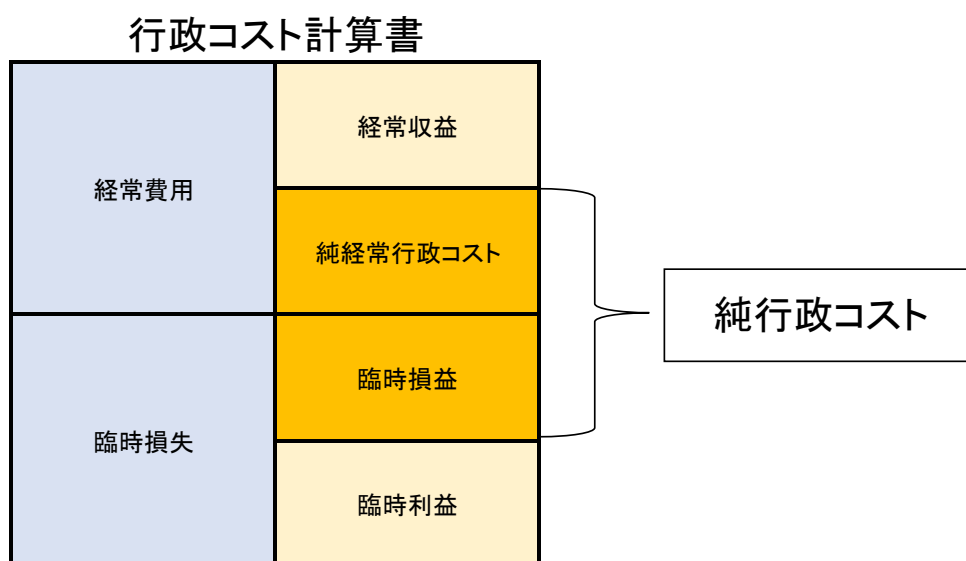
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。資産の除売却損益や災害復旧事業費などが該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市においては平成29年度の純経常行政コストが約168.7億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが約168.7億円かかることを表しております。資産の解体費用や除売却などの臨時的な経費を含んだ臨時損失額が約1.1億円、資産の売却収入などの臨時的な収益を含んだ臨時利益額が約2.2千万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが約169.6億円となっております。



○平成 29 年度行政コスト計算書(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	17,344,476,210
業務費用	10,401,633,142
人件費	4,451,300,187
職員給与費	3,457,193,455
賞与等引当金繰入額	235,956,221
退職手当引当金繰入額	443,463,942
その他	314,686,569
物件費等	5,687,938,699
物件費	3,762,534,336
維持補修費	435,699,869
減価償却費	1,489,704,494
その他	-
その他の業務費用	262,394,256
支払利息	175,193,411
徴収不能引当金繰入額	5,592,416
その他	81,608,429
移転費用	6,942,843,068
補助金等	2,992,617,650
社会保障給付	1,717,866,879
他会計への繰出金	2,215,427,649
その他	16,930,890
経常収益	472,735,142
使用料及び手数料	233,489,338
その他	239,245,804
純経常行政コスト	16,871,741,068
臨時損失	108,862,091
災害復旧事業費	90,400,028
資産除売却損	18,462,063
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,566,198
資産売却益	21,566,189
その他	9
純行政コスト	16,959,036,961

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」などに分類されます。

「有形固定資産等の増加」・・・有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」・・・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」・・・新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」・・・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表示します。

「資産評価差額」・・・その他有価証券や固定資産の評価差額金又は再評価額を表示します。

「無償所管換等」・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

本市においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成 29 年度の本年度差額が約△3.1 億円であり、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストが賄いきれなかったことを表しております。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産変動額が約△2.9 億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○平成 29 年度純資産変動計算書(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	29,261,386,036	50,827,427,571	-21,566,041,535	
純行政コスト(△)	-16,959,036,961		-16,959,036,961	
財源	16,651,173,496		16,651,173,496	
税金等	13,092,680,093		13,092,680,093	
国県等補助金	3,558,493,403		3,558,493,403	
本年度差額	-307,863,465		-307,863,465	
固定資産等の変動(内部変動)		-784,842,475	784,842,475	
有形固定資産等の増加		766,177,046	-766,177,046	
有形固定資産等の減少		-1,490,985,351	1,490,985,351	
貸付金・基金等の増加		1,161,277,963	-1,161,277,963	
貸付金・基金等の減少		-1,221,312,133	1,221,312,133	
資産評価差額	2,288	2,288		
無償所管換等	17,655,320	17,655,320		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-290,205,857	-767,184,867	476,979,010	
本年度末純資産残高	28,971,180,179	50,060,242,704	-21,089,062,525	

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

「業務活動収支」・・・税金や補助金収入、使用料、手数料などの収入、人件費や需要費、補助金、扶助費などの支出で投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」・・・固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」・・・地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市においては平成29年度の業務活動収支が約13.9億円、投資活動収支が約△4.7億円あり、投資活動の支出を業務活動で十分賄えたことを表しております。また財務活動収支は約△9.3億円であり、借金である地方債等の額が減っていることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成 29 年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,397,233,518
業務費用支出	8,454,390,450
人件費支出	3,999,922,238
物件費等支出	4,198,234,205
支払利息支出	175,193,411
その他の支出	81,040,596
移転費用支出	6,942,843,068
補助金等支出	2,992,617,650
社会保障給付支出	1,717,866,879
他会計への繰出支出	2,215,427,649
その他の支出	16,930,890
業務収入	16,774,922,129
税収等収入	13,094,298,711
国県等補助金収入	3,205,865,938
使用料及び手数料収入	234,808,825
その他の収入	239,948,655
臨時支出	108,862,088
災害復旧事業費支出	90,400,028
その他の支出	18,462,060
臨時収入	122,317,000
業務活動収支	1,391,143,523
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,264,757,626
公共施設等整備費支出	766,177,046
基金積立金支出	488,712,580
投資及び出資金支出	9,868,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	797,963,336
国県等補助金収入	230,310,465
基金取崩収入	541,795,760
貸付金元金回収収入	2,974,766
資産売却収入	22,847,043
その他の収入	35,302
投資活動収支	-466,794,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,110,417,331
地方債償還支出	2,095,604,051
その他の支出	14,813,280
財務活動収入	1,177,602,000
地方債発行収入	1,177,602,000
その他の収入	-
財務活動収支	-932,815,331
本年度資金収支額	-8,466,098
前年度末資金残高	497,450,611
本年度末資金残高	488,984,513
前年度末歳計外現金残高	74,111,233
本年度歳計外現金増減額	13,415,594
本年度末歳計外現金残高	87,526,827
本年度末現金預金残高	576,511,340

3. 財務分析について

作成した財務書類を基に算出した財務指標より類似団体比較及び経年比較を行います。各指標の数値は、一般社団法人地方公会計研究センター調査の「平成28年度公会計財務書類分析」によります。

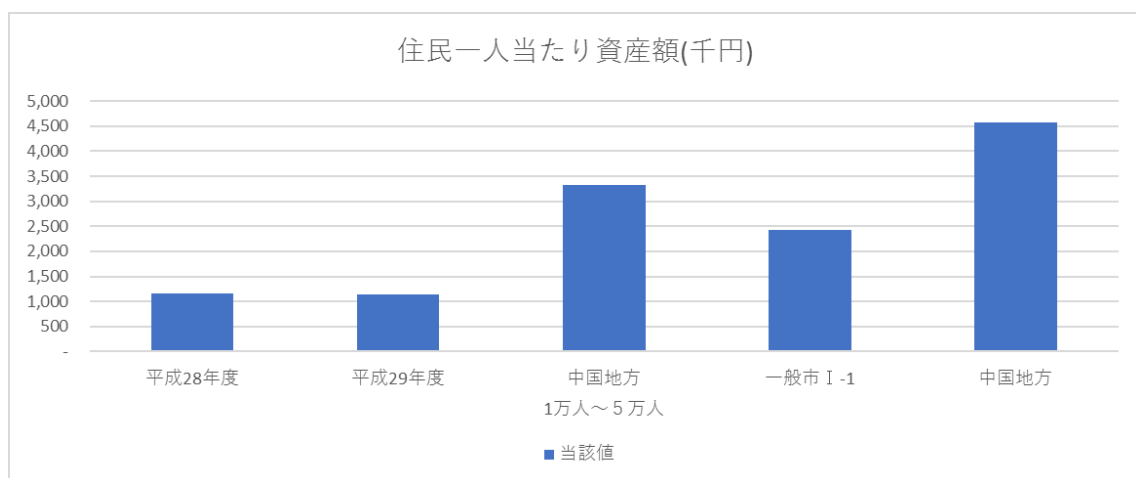
分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	・受益者負担比率

①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額

【資産合計÷住民基本台帳人口】

	赤磐市		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
資産合計(千円)	51,454,480	50,695,705			
人口(人)	44,599	44,461			
当該値	1,154	1,140	3,335	2,426	4,585

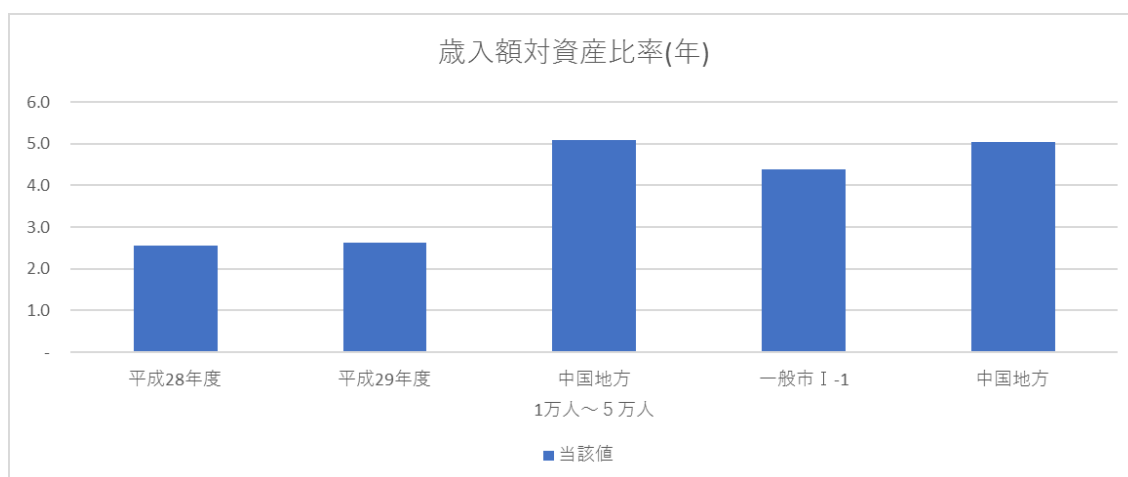


市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本市においては平成28年度時点で1,154千円となっており、人口1万人～5万人規模の団体平均と比べると2,181千円と、倍以上少ないことがわかります。この理由として、中国地方の人口1万人～5万人の団体73団体中65団体は人口が40,000人以下であるため、平均が必然的にあがる傾向にあります。平成29年度では、資産と人口共に減少が見られ、住民一人当たり資産額は1,140千円となりました。有形固定資産において、赤坂ひまわりこども園や放課後児童クラブの新築、吉井竜天オートキャンプ場のグランピング棟新築に伴う建物や工作物、物品の増加や道路の改修といったインフラ工作物などの新規資産は多々ありましたが、それ以上に既存資産の減価償却が進んだことが資産の減少につながっております。インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、今後、住民数の減少とともに必然的に割合が大きくなることが考えられます。全国的な少子高齢化が進むなか、本市においても平成17年をピークに少子高齢化を伴った人口減少が進行しております。総合計画を推進し、経済産業の発展や、出生率の向上、転入数の増加等、各種政策に取り組むことで人口減少の抑制に注力する必要があります。

2.歳入額対資産比率

【資産合計÷歳入総額】

	赤磐市		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
資産合計(千円)	51,454,480	50,695,705			
歳入総額(千円)	20,169,160	19,370,255			
当該値	2.6	2.6	5.1	4.4	5.0



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。本市は平成28年度時点で2.6年となっており、人口1万人～5万人規模の団体平均と比べると2.5年低くなっており、また、類似団体と比較しても1.8年低くなっており、この理由として、赤磐市は他団体と比べて比較的面積が狭く、公共施設が少ないことが考えられます。また、財政面で過大な負担とならないような社会資本整備を進めてきたということが推測されます。

平成29年度では、資産と歳入額、ともに前年より減少したため、比率に変わりはありませんでした。歳入額減少の原因としては、県支出金の減少や財産運用収入の減少などが該当しますが、最も大きかったのは町債が333,557千円減少したことです。限られた財源のなかで、効率的で実効性のある行財政運営を推進するため、行財政改革プランに基づく行財政改革に取り組むとともに、今後も合理的かつ住民の納得のいく「選択と集中」により資産更新を行い、資産額の適正化を図る必要があります。

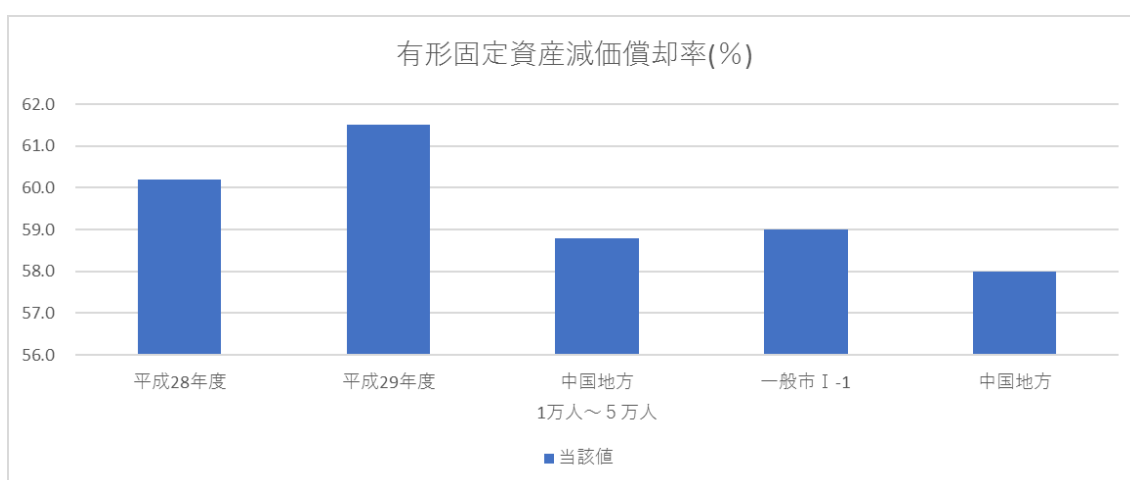
3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

※土地等の非償却資産・・・貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

※財政状況資料集(ストック情報調査)の算定式を踏襲。

	赤磐市		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
減価償却累計額(千円)	38,444,572	39,736,881			
有形固定資産(千円) ※1	63,866,845	64,614,550			
当該値	60.2	61.5	58.8	59.0	58.0



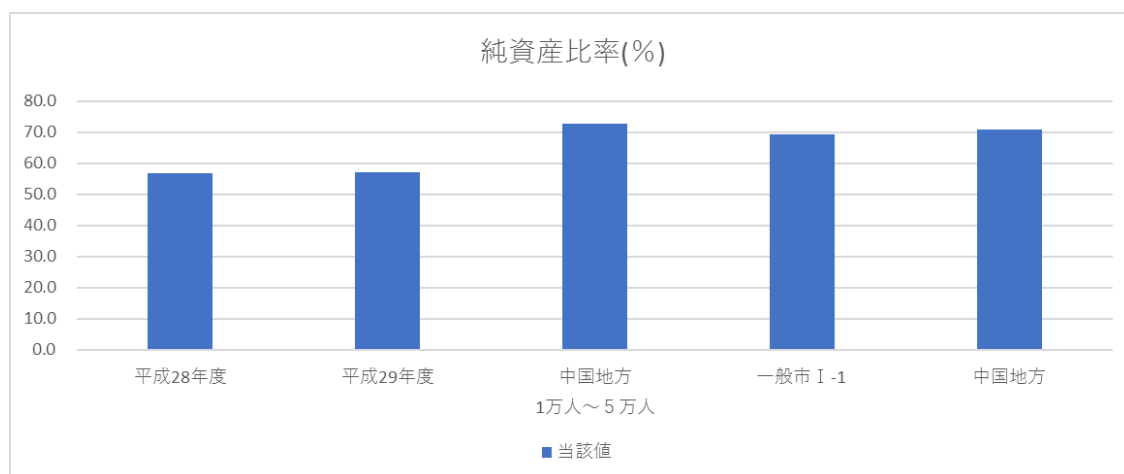
土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。本市においては平成28年度時点で60.2%となっており、類似団体平均と比べると、ほぼ平均通りといえます。これは地方公共団体の資産形成の歴史を振り返ったとき、国の政策に基づいた資産整備が多く、同じような資産保有割合となっている為だといえます。平成29年度は新規資産の計上により有形固定資産は増加しておりますが、減価償却累計額も増加しており、有形固定資産減価償却率は前年より1.3%高くなっております。年々上昇傾向にあり、全体的に更新時期が近付いているため、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、対策の必要性が求められます。本格的に老朽化問題を考えていかななくてはならない時期に来ているといえます。

②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率

【純資産合計÷資産合計】

	赤磐市		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
純資産(千円)	29,261,386	28,971,180			
資産合計(千円)	51,454,480	50,695,705			
当該値	56.9	57.1	72.6	69.4	70.9



市が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。本市においては平成28年度時点で56.9%となっており、人口1万人～5万人規模の団体平均と比べて大幅に低くなっております。平成29年度では、57.1%と0.2%上昇しております。これは、負債である地方債の額が918,002千円減少したことが影響していると考えられます。

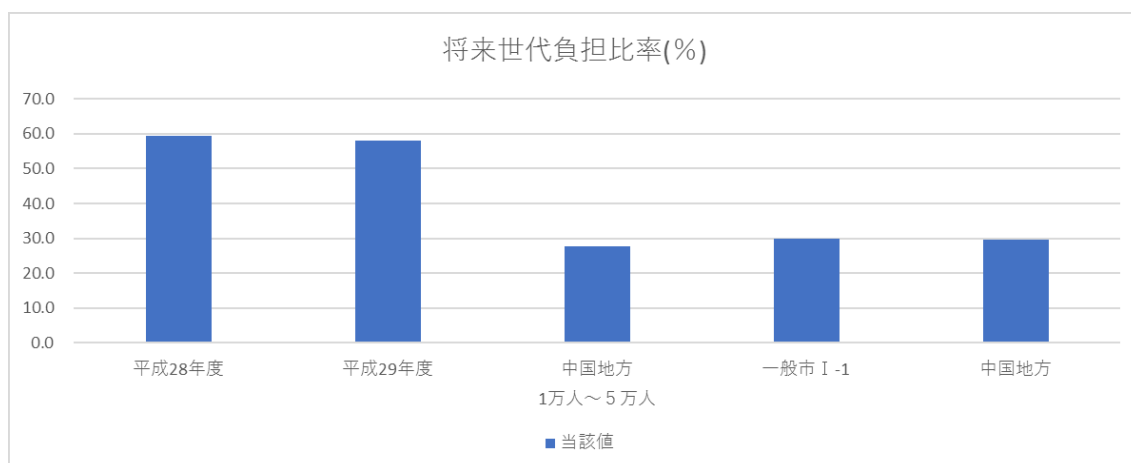
市町村の純資産比率は、全国的に見ても規模の大小にかかわらず、平均して70%前後となっています。これは、全資産の7割が自前のものであり、3割が他人の資金に依存しているということを意味します。

この指標が低いということは将来世代へ負担が大きくなっているといえます。資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくこととなりますので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。また、今後公債の発行をどの程度行うのか、発行余裕を検討する為、年間の財政シミュレーションを作成し、手許現金残高の抑制、財政調整基金の取り崩しを行うことで地方債の新規発行を抑制する等「資金調達計画と実行」を慎重に行っていくことが大切であるといえます。

2.将来世代負担比率

【地方債合計÷有形・無形固定資産合計】

	赤磐市		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
地方債残高(千円)	21,019,533	20,101,531			
有形・無形固定資産合計(千円)	35,409,281	34,702,129			
当該値	59.4	57.9	27.8	30.0	29.7



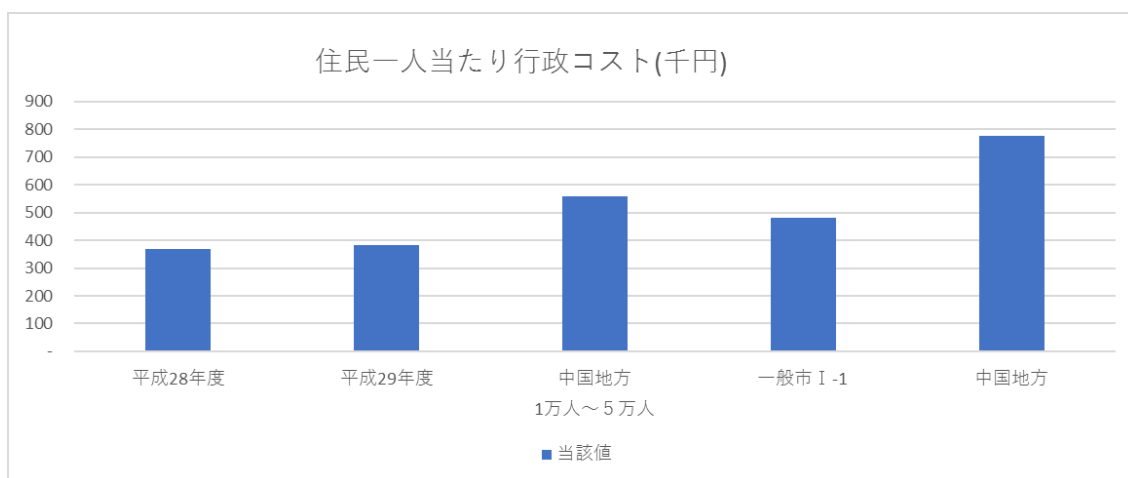
市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出しています。本市の社会資本等形成の世代間負担比率は59.4%であり、類似団体の平均と比較すると高い水準となっております。これは有形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が高いことを表しており、健全な運営ができていないことを示しています。平成29年度では、地方債の減少と資産の減少に伴い、1.5%低くなっていることが把握できます。人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されます。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の維持管理・修繕や更新の際には、自己財源を財源とすることで将来世代の負担減少に努め、支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討する必要があります。

③行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト

【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

	赤磐市		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
純行政コスト(千円)	16,483,095	16,959,037			
人口(人)	44,599	44,461			
当該値	370	381	559	480	776



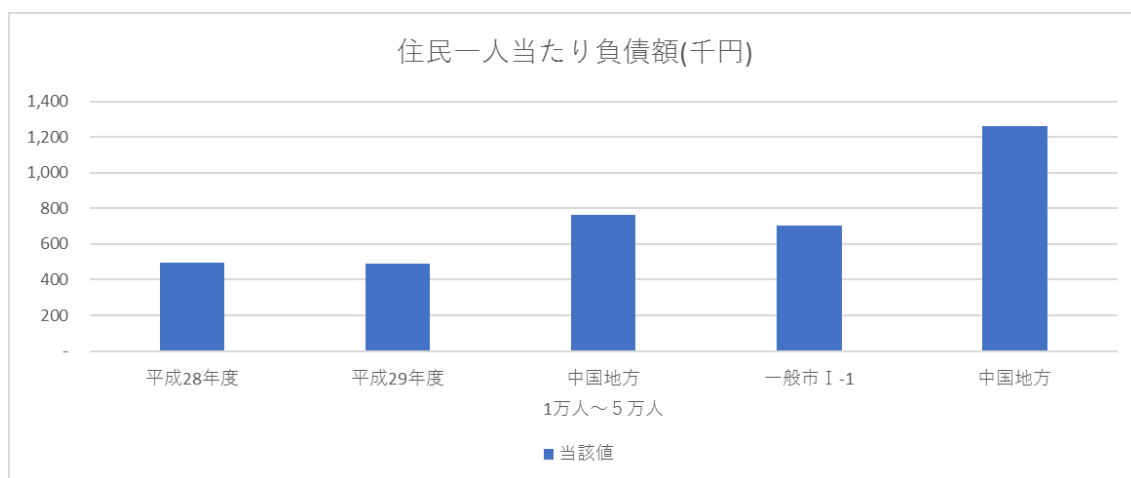
行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。本市においては平成28年度時点で370千円となっており、人口1万人～5万人規模の団体平均と比べると189千円低くなっており、類似団体と比べても110千円低くなっております。平成29年度では、11千円高くなっておりますが、これは人口の減少と行政コストの増加が影響しています。特に行政コストにおいて、人件費や物件費など、経常費用の増加もありましたが、災害復旧事業費や資産の解体・撤去による除却損等、臨時損失についても前年より増加しており、原因の一つと考えられます。また、経常収益は前年と比べ減少しており、これは財産運用収入の「利子及び配当金」が減少したことが大きく関わっていると考えられます。人件費削減の実行や新しい付加サービスの拡大により地域住民の福祉や自治体の収入に結び付けていく計画など対策を考えていく必要があるといえます。

④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額

【負債合計÷住民基本台帳人口】

	赤磐市		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市I-1	中国地方
負債合計(千円)	22,193,094	21,724,525			
人口(人)	44,599	44,461			
当該値	498	489	766	702	1,259



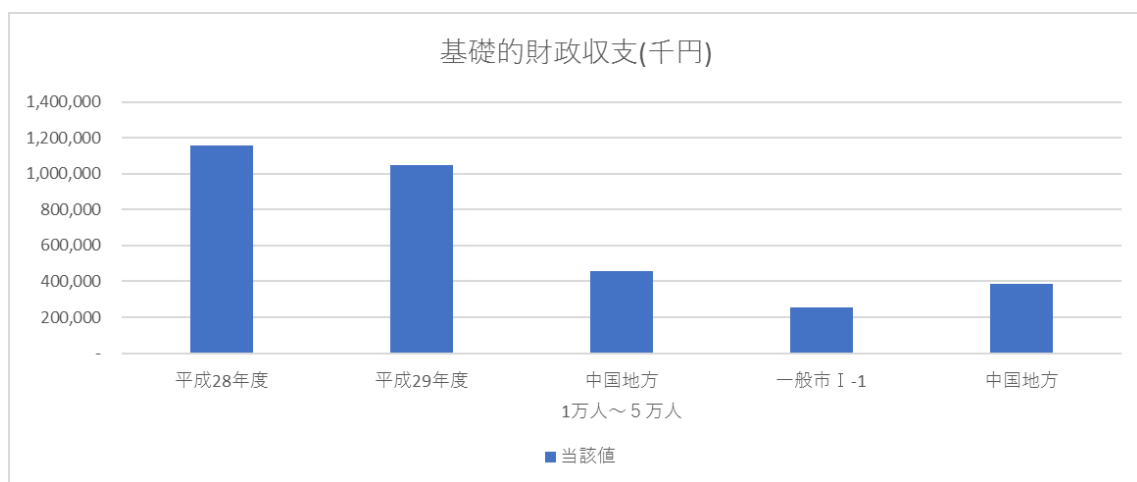
負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。本市においては平成28年度時点で498千円となっており、人口1万人～5万人規模の団体平均や類似団体平均と比べても低くなっております。この指標も規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。平成29年度では、人口の減少は進んでおりますが、それ以上に負債も、地方債額の縮小により減少したため、一人当たりの負債額は9千円減少しております。大幅な人口増加が困難な状況の現在、全国の企業への誘致活動、地域産業を中心とした担い手育成、移住・定住地としての魅力を向上させるためのプロモーション、子育て世代にとって安心して家庭を築き、子供を産み、健やかで安全に育てられる環境作り等、若者の流出防止策を推進し、人口の減少を防ぐこと、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民に合意形成を得る必要があると考えます。

2.基礎的財政収支

【業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)】

	赤磐市		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
業務活動収支(千円) ※1	1,690,946	1,566,337			
投資活動収支(千円) ※2	-536,003	-519,878			
当該値	1,154,943	1,046,459	459,439	256,289	384,214

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算されます。

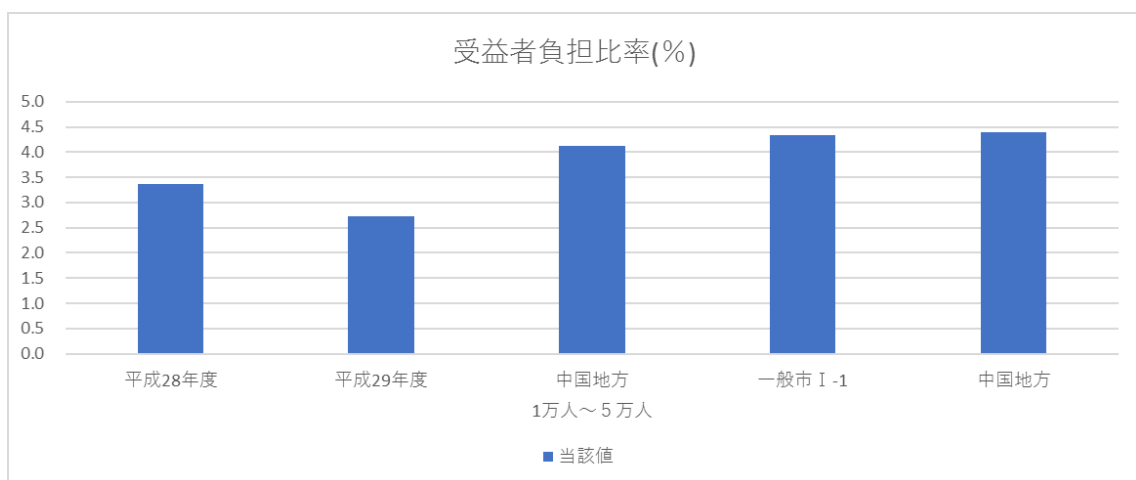
本市においては平成28年度時点で1,154,943千円となっており、黒字となっております。人口1万人～5万人規模の団体平均や類似団体と比較してもプラスの金額が高くなっております。この数値は平成28年度決算において本市が公共施設等整備費等、投資的な支出に控えめであったことを表しております。また、費用に比べ収入が多く業務活動において余裕があったことが見て取れます。平成29年度は前年度より積極的な投資を行っており、また、業務活動支出において、臨時支出が増加したこと、収入が減少したことが原因で、基礎的財産収支は1,046,459千円となりました。住民一人当たり負債額と合わせて考えると、今後も継続的にプラスの数値になるよう、業務支出や投資支出を抑え、財源を財務活動収支(地方債償還支出)に充てることで、地方債残高の減少を図っていくことが大切です。

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率

【経常収益÷経常費用】

	赤磐市		類似団体比較(H28)		
	平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
経常収益(千円)	572,910	472,735			
経常費用(千円)	17,046,627	17,344,476			
当該値	3.4	2.7	4.1	4.3	4.4



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本市においては平成28年度時点で3.4%となっており、人口1万人～5万人規模の団体や類似団体平均よりも低くなっております。

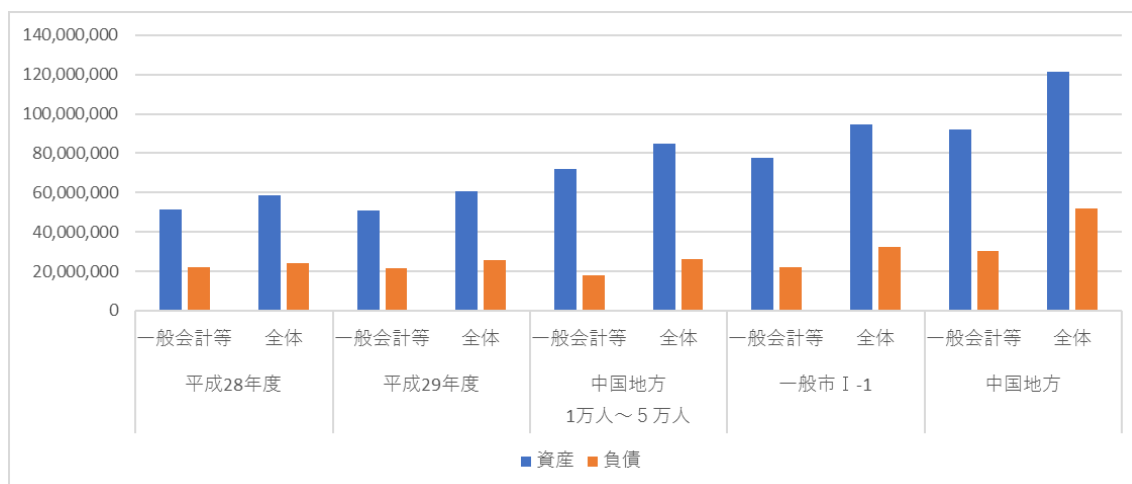
平成29年度においては経常収益が100,175千円も減少しておりますが、これは前年度、退職手当引当金の戻入があったことと、財産運用収入が減少したことが影響していると考えられます。使用料及び手数料は増加しており、特に熊山英国庭園は平成29年度に体験棟を新設したこともあり、今後も使用料収入の増加が予想されます。また、放課後児童クラブの使用料も年々増加しており、「とよたキッズクラブ」の新築に伴いこちらも収入の増加が見込まれます。この数値を引き上げるためには、経常費用の削減か経常収益の増加どちらかを行っていく必要があります。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努めることが大切です。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めることも視野に入れていく必要があると考えます。

4.連結範囲ごとにおける財務四表について

①資産・負債の状況

(単位：千円)

		赤磐市		類似団体比較(H28)		
		平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
一般会計等	資産	51,454,480	50,695,705	71,861,155	77,904,542	92,136,256
	負債	22,193,094	21,724,525	17,794,539	21,974,870	30,472,808
全体	資産	58,430,341	60,644,074	84,677,451	94,491,106	121,468,922
	負債	24,121,218	25,537,475	26,389,819	32,553,337	51,805,938



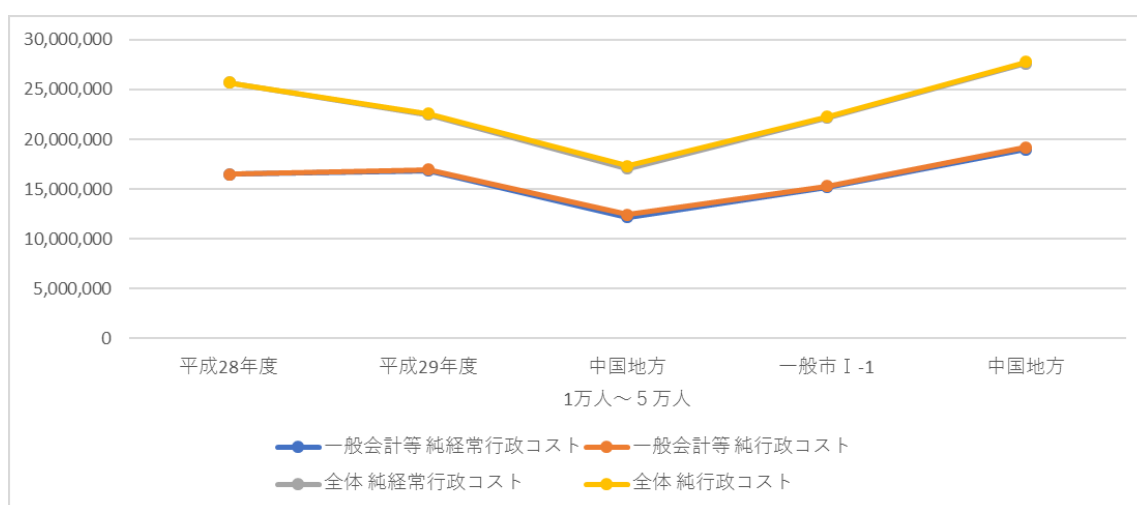
一般会計等において資産総額は前年に比べ、758,775千円増加しております。これは有形固定資産の増加が一番の要因です。津崎中道線といったインフラ用地購入による資産増加、赤坂ひまわりこども園の完成、吉井竜天オートキャンプ場のグランピング棟の建築、放課後児童クラブの新築による事業用建物、工作物、物品の資産増加、道路や公園のトイレ等の改修工事による資産増加も見られました。資産は増加する一方で負債は前年に比べ468,569千円減少しておりますが、これは地方債の縮小によるものです。

特別会計や水道事業会計を加えた全体会計においては、資産総額は前年度に比べ2,213,733千円の増加となりました。これは法適移行中となっていた簡易水道事業が水道事業に統合され、インフラ資産の建物や工作物、物品が計上されたためだと考えられます。負債については、前年と比べ1,416,257千円増加しておりますが、これも簡易水道事業の地方債や長期前受金の計上によるものだと考えられます。

②行政コストの状況

(単位：千円)

		赤磐市		類似団体比較(H28)		
		平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
一般会計等	純経常行政コスト	16,473,718	16,871,741	12,182,974	15,167,630	18,981,337
	純行政コスト	16,483,095	16,959,037	12,405,157	15,280,018	19,190,593
全体	純経常行政コスト	25,700,339	22,461,215	17,073,732	22,166,073	27,627,000
	純行政コスト	25,709,859	22,563,781	17,302,149	22,270,502	27,782,060



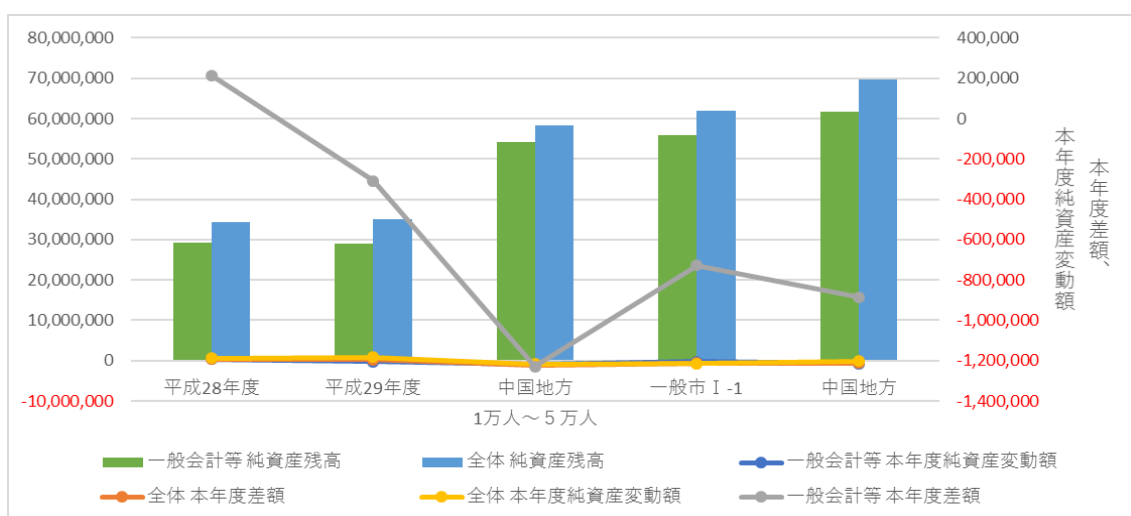
一般会計等においては、経常費用は17,344,476千円となり、前年と比べ297,849千円増加しております。要因としては退職手当引当金や賞与等引当金といった人件費の増加、建物や工作物への維持補修費や修繕費といった物件費の増加が目立っております。経常収益は前年度より100,175千円の減少となっておりますが、これは財産運用収入の利子及び配当金が減少したこと、前年は退職手当引当金の戻入があり、経常収益の「その他」に計上されていること等が原因だと考えられます。「使用料及び手数料」は前年よりも増加しており、放課後児童クラブや桜ヶ丘いきいき交流センター等公共施設の使用料が増加しております。

全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等の使用料が加算されるため、収益が多くなっていますが、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療といった特別会計の補助金が移転費用として計上されており、純行政コストは5,604,744千円増加しております。全体会計においても前年度に比べコストが減少しているのは、簡易水道事業の統合による使用料及び手数料の計上が関係していると考えられます。コストは年々増加傾向にあるため、支出を抑える、または収入を上げるといった対策が求められています。

③純資産変動の状況

(単位：千円)

		赤磐市		類似団体比較(H28)		
		平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
一般会計等	本年度差額	213,998	-307,863	-1,229,412	-728,093	-885,974
	本年度純資産変動額	374,989	-290,206	-941,438	-250,900	-716,982
	純資産残高	29,261,386	28,971,180	54,066,616	55,929,672	61,663,448
全体	本年度差額	406,509	227,388	-1,153,568	-568,049	-558,421
	本年度純資産変動額	567,501	797,476	-810,098	-669,567	-73,021
	純資産残高	34,309,123	35,106,599	58,287,632	61,937,769	69,662,984



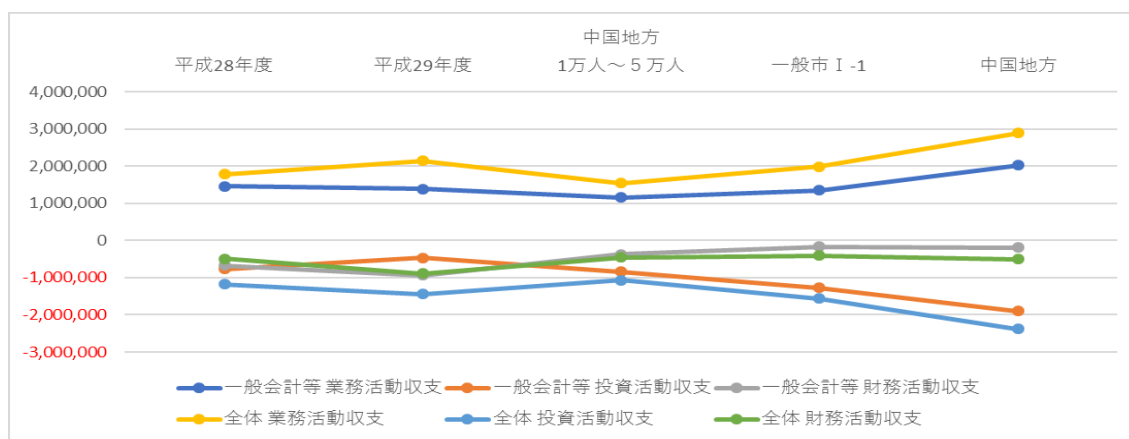
一般会計等において本年度差額は前年と異なり行政コストが増加したにもかかわらず、財源は前年度よりも減少したため、△307,863千円となり、財源でコストが賄いきれなかったことを表しています。固定資産台帳へ未計上であった資産の登録や、寄付取得資産の計上、過年度に除売却済であった資産の固定資産台帳からの取消等の額が差引17,655千円ありましたが、本年度純資産変動額は△290,206千円となり、純資産残高を取り崩して賄っていることがわかります。財源の減少では、県支出金の減少が著しく、保育所費負担金や農業費補助金等の減少、前年は安心こども基金特別対策事業費補助金が109,980千円あったことなどが、今年度の減少に影響していると考えられます。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の積極的な取り組みによる財源確保やコスト削減を考えていく必要があるといえます。

全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に加算され、財源が増加し、本年度差額はプラスとなっております。また、簡易水道事業の統合により資本金が658,378千円増加したため本年度純資産変動額もプラスとなり純資産額は増加しております。

④資金収支の状況

(単位：千円)

		赤磐市		類似団体比較(H28)		
		平成28年度	平成29年度	中国地方 1万人～5万人	一般市 I -1	中国地方
一般会計等	業務活動収支	1,458,776	1,391,144	1,152,999	1,356,888	2,021,184
	投資活動収支	-765,478	-466,794	-839,670	-1,273,995	-1,893,044
	財務活動収支	-673,769	-932,815	-373,436	-168,859	-190,281
全体	業務活動収支	1,781,087	2,141,415	1,547,238	1,995,027	2,893,828
	投資活動収支	-1,174,084	-1,444,890	-1,071,838	-1,567,009	-2,382,204
	財務活動収支	-485,977	-889,400	-459,718	-402,990	-502,825



一般会計等において、業務活動収支は前年に比べて67,632千円減少しております。災害復旧費や固定資産の解体、撤去に伴う費用を計上した臨時支出が増加したこと、税金等収入や県支出金の経常・臨時的な収入の減少、業務収入の中の「その他の収入」に計上されている財産運用収入の減少が、それぞれ影響していると考えられます。投資活動収支は、公共施設等整備費は増加したものの、基金の積み立てをあまり行わなかったため、前年よりもマイナスが少なくなっております。財務活動収支は前年に比べてマイナスの数値が増加しており、地方債の発行よりも償還を積極的に行ったことがわかります。全体的な資金収支は前年度プラスでしたが、今年度はマイナスとなり現金預金を取り崩しているため、前年度より資金残高は8,466千円減少しています。

全体会計においては国民健康保険や介護保険等の補助金支出も増加していますがそれ以上に保険税や保険料といった税金等収入の増加、水道事業会計の水道料金等の使用料及び手数料の増加があり、業務活動収支は750,271千円増加しております。投資活動収支では、公共施設等整備費や貸付金など支出の増加、財務活動収支ではこちらも地方債の償還額の方が多く、マイナス数値となり、本年度資金収支額はマイナスとなっております。地方債残高の圧縮や収入を増やすような運営が求められます。

5.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」